

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 旭テック

コード番号 5606 URL <http://www.asahitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 入交 昭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小谷野 義雄

TEL 0537-36-3103

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,787	△85.3	△1,090	—	△1,143	—	△1,127	—
21年3月期第1四半期	73,331	—	1,640	—	△1,079	—	△1,148	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.75	—
21年3月期第1四半期	△4.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	56,638	16,729	27.2	1.47
21年3月期	150,410	17,613	10.8	3.43

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 15,398百万円 21年3月期 16,179百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,800	△82.0	△2,000	—	△2,700	—	△2,700	—	△6.44
通期	60,200	△72.5	△300	—	△1,300	—	△1,400	—	△3.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 一社 (社名) 除外 2社 (社名 Metaldyne Holdings LLC, Metaldyne Corporation)

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	437,446,163株	21年3月期	437,446,163株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	454,955株	21年3月期	452,406株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	436,991,732株	21年3月期第1四半期	259,489,274株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、前連結会計年度からの急激な世界的な金融危機の実体経済への波及による個人消費や設備投資の低迷の影響を受け、景気の冷え込みが継続しており、厳しい状況となっております。

また、米国の自動車業界においては、Chrysler LLC及びGeneral Motors Corporationが相次いで米国破産法第11章に基づく更生手続きの申請を行い、再建計画に着手しております。同様に、当社の米国子会社であるMetaldyne Corporation及び同子会社30社も、平成21年5月27日（米国時間）、米国ニューヨーク州南部破産裁判所に対し、米国破産法第11章に基づく更生手続きの申請を行い、当該申請により同社は新たな買収者に対して事業及び資産の売却を目指すこととなり、当社との間における有効な支配従属関係が失われたため、当第1四半期連結会計期間からMetaldyne Holdings LLC及びその子会社65社（以下、「メタルダイン社」といいます。）を連結の範囲から除外しております。

このような環境下、当企業グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、電力機器事業における幹線工事の増加や環境装置事業における環境機材の受注増があったものの、メタルダイン社の連結除外による減少に加えて、日本国内及び新興国向けトラック・建設機械需要の減少に伴う減産、在庫調整や乗用車の販売低迷の影響もあり、前年同期比85.3%減の107億87百万円となりました。

売上原価は104億90百万円（売上高に対する比率は97.2%）、販売費及び一般管理費は13億63百万円（売上高に対する比率は12.6%）となりました。

損益は、日本国内やアジアにおいて、依然として受注の減少が継続しており、設備投資の抑制、在庫圧縮、人件費等の経費の削減による収益性の改善を計画的に実施したものの、売上高の減少に伴う利益の減少が影響し、営業損失は10億90百万円（前年同期比27億30百万円悪化）、支払利息1億58百万円を計上したことなどにより、経常損失は11億43百万円（前年同期比64百万円悪化）となりました。

また、株式交付費償却59百万円を特別損失に計上したことや、法人税等調整額の戻入98百万円の計上などにより、四半期純損失は11億27百万円（前年同期比20百万円改善）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、メタルダイン社を連結の範囲から除外したことや売上高の減少による売上債権及びたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ937億71百万円減少し、566億38百万円となりました。

負債は、メタルダイン社を連結の範囲から除外したことや受注高の減少に伴う仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ928億87百万円減少し、399億9百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を11億27百万円計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億83百万円減少し、167億29百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期とも平成21年5月29日公表の当初予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第1四半期連結会計期間から特定子会社Metaldyne Holdings LLC及びMetaldyne Corporationを連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等の算定方法

四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当該変更が損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,041	5,350
受取手形及び売掛金	7,237	17,886
商品及び製品	3,177	6,032
仕掛品	1,395	2,389
原材料及び貯蔵品	2,713	6,088
その他	813	4,012
貸倒引当金	△5	△191
流動資産合計	19,374	41,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,000	13,648
機械装置及び運搬具（純額）	8,900	35,396
工具、器具及び備品（純額）	1,967	3,293
土地	13,530	16,123
建設仮勘定	1,584	4,094
その他（純額）	651	1,055
有形固定資産合計	34,635	73,611
無形固定資産		
のれん	116	118
その他	282	31,182
無形固定資産合計	399	31,301
投資その他の資産	2,229	3,869
固定資産合計	37,264	108,782
繰延資産	—	59
資産合計	56,638	150,410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,021	18,919
短期借入金	4,319	6,657
未払法人税等	18	261
賞与引当金	431	686
その他の引当金	310	843
その他	3,916	9,544
流動負債合計	15,018	36,912
固定負債		
社債	—	2,908
長期借入金	15,166	64,968
退職給付引当金	4,346	12,876
その他の引当金	716	885
負ののれん	135	145
その他	4,525	14,100
固定負債合計	24,890	95,884
負債合計	39,909	132,797

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,282	38,282
資本剰余金	39,180	39,180
利益剰余金	△64,702	△63,464
自己株式	△21	△21
株主資本合計	12,738	13,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	14
繰延ヘッジ損益	△144	△165
土地再評価差額金	3,045	3,045
為替換算調整勘定	△258	△690
評価・換算差額等合計	2,659	2,203
新株予約権	258	244
少数株主持分	1,073	1,189
純資産合計	16,729	17,613
負債純資産合計	56,638	150,410

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	73,331	10,787
売上原価	66,908	10,490
売上損失引当金繰入額又は取崩額(△)	△141	24
売上総利益	6,564	272
販売費及び一般管理費	4,924	1,363
営業利益又は営業損失(△)	1,640	△1,090
営業外収益		
受取利息	13	0
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	2	10
持分法による投資利益	78	21
為替差益	—	67
助成金収入	66	4
雑収入	55	21
営業外収益合計	218	127
営業外費用		
支払利息	2,588	158
雑支出	349	22
営業外費用合計	2,937	180
経常損失(△)	△1,079	△1,143
特別利益		
退職給付引当金戻入額	1,044	—
固定資産売却益	61	0
役員賞与引当金戻入額	—	15
新株予約権戻入益	—	4
その他	16	3
特別利益合計	1,121	23
特別損失		
固定資産処分損	150	19
減損損失	10	9
株式交付費償却	—	59
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	366	—
特別退職手当	44	—
その他	108	1
特別損失合計	680	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△638	△1,210
法人税、住民税及び事業税	430	51
法人税等調整額	59	△98
法人税等合計	490	△46
少数株主利益又は少数株主損失(△)	20	△35
四半期純損失(△)	△1,148	△1,127

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。